

□外国人住民を対象とした防災訓練

群馬県人権男女・多文化共生課 主任 小川 隆 文

1. 目的

群馬県には約5万人の外国人住民が暮らしており、災害時に外国人住民へ正確な情報を迅速に届ける多文化共生の取り組みが求められている。災害時において、「要配慮者」となる可能性の高い外国人住民に対し、より一層配慮した対応ができるようにするため、県は災害時外国人支援事業を実施している。事業の内容としては、「災害時通訳ボランティア養成講座」と「外国人住民のための防災訓練」であり、平成24年度から外国人住民の多い市町と共催で実施している。

国籍別外国人数(H28.12.31時点)

国名	人数
ブラジル	11,636
中国	7,348
フィリピン	6,679
ベトナム	5,464
ペルー	4,476
韓国・朝鮮	2,555
ネパール	2,145
インドネシア	1,209
その他	7,009
計	48,521

市町村別外国人数(H28.12.31時点)

市町村名	人数
伊勢崎市	11,190
太田市	9,552
大泉町	7,180
前橋市	5,130
高崎市	4,533
その他	10,936
計	48,521

2. 災害時通訳ボランティア養成講座

(1) 講座内容

「災害時通訳ボランティア養成講座」は、「日本語とその他の言語で日常会話が可能」な方を対象に開催している。災害時の外国人支援の知見と経験を有するNPO法人「多文化共生マネージャー全国協議会」から講師を招き、災害時の外国人支援についての講義・グループワークの他、外国人住民の協力を得て、模擬避難所で実際に外国人支援を経験する実地訓練を行っている。

(2) 講座参加者

養成講座の参加者の中には日本人だけでなく、日本語が堪能な外国人もいる。応募してくる日本人の言語は英語及び中国語が多くなる傾向がある。しかし、県内の外国人住民は、多い順にブラジル人、中国人、フィリピン人、ベトナム人、ペルー人であり、災害時通訳ボランティアの対応言語と外国人住民の使用言語にギャップが生じている。

そのため、地域の外国人コミュニティや外国人キーパーソンにも養成講座の参加者募集に係る広



報に協力してもらい、外国人住民の講座への参加を推進している。結果として、ポルトガル語、スペイン語等についてもボランティア登録者数が増加しており、外国人住民が被支援者ではなく、支援者として活動することが期待される。実際の災害時の外国人支援では、同じ言語・文化を有する外国人住民が支援した方が、外国人住民の文化や習慣の配慮ができ、日本の制度と被災外国人住民の橋渡しを円滑にできると考えられる。



(3) 現在までの実績

平成24年から事業を開始し、現在まで外国人住民の多い5市町と共催で災害時通訳ボランティア養成講座を実施してきた。成果として、現在までに12言語134人が「災害時通訳ボランティア」として、市町や県に登録している。毎年、登録者数や対応言語数が増加しており、今後も継続してボランティアを養成していく予定である。

群馬県では現在までのところ、災害時通訳ボランティアに協力を要請するような大規模災害は発生していないが、災害発生時に備えるため、登録者には、継続して養成講座参加を呼びかけ、防災に関する知識や情報の習得とともに、通訳スキルの向上に努めてもらっている。

(4) 市町村との連携

養成には外国人住民の多い市町村の多文化共生

担当職員も参加し、災害時に市町村間で連携できるようにしている。市町村職員が通訳ボランティア班の班長として活動できれば、被災して職員が人手不足になっても災害時多言語支援センターを機能させられるためである。県は、地域の事情に詳しい市町村職員と通訳ボランティアの協力を得て、被災外国人への対応を行える体制づくりを推進している。

3. 外国人住民のための防災訓練

外国人住民は、日本に長く住んでいても防災の知識を得る機会は少ない。そこで、県は「外国人住民のための防災訓練」を実施し、外国人住民が災害時に直面する課題について学ぶと共に、模擬避難所を体験する機会を提供している。災害時通訳ボランティア養成講座の第2回目と同時に開催し、模擬避難所体験では被災者体験を行い、避難所とはどのような場所か、支援を求めるにはどうすればいいか等を学んでもらっている。

4. 外国人住民を取り巻く状況の変化

群馬県では、ブラジル人やペルー人等の日系人が定住者として一部の地域に集中して暮らしていたが、現在は県内の多くの地域に様々な在留資格で外国人住民が暮らしている。また、外国人住民の増加に伴って国籍数も増えるとともに、例えばイスラム教徒に対しては、避難所でも食事や礼拝等への配慮が必要になるなど、外国人住民を取り巻く状況が多様化してきている。

群馬県では、引き続き「災害時通訳ボランティア」を養成していくと共に、外国人キーパーソン、NPO、市町村、国際交流協会等の関係機関との連携を強化し、災害発生時には、効果的に外国人支援に取り組めるようにしていく。